

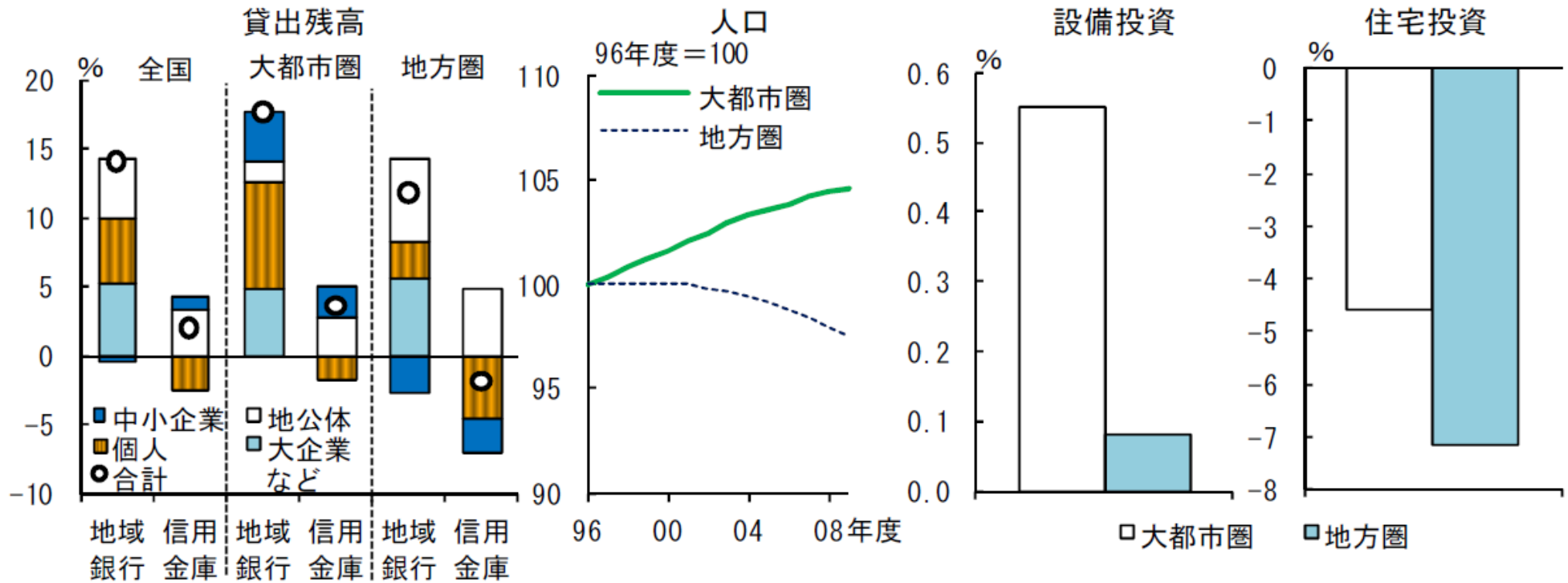
地域の元気創造プラン

～地域経済イノベーションサイクルの全国展開～

2013 CLAIR-KRILA
第1回共同研究会

平成25年6月19日
地域力創造グループ地域政策課
理事官 神谷俊一

1-1 我が国の金融の現状（貸出残高と人口・設備投資・住宅投資）



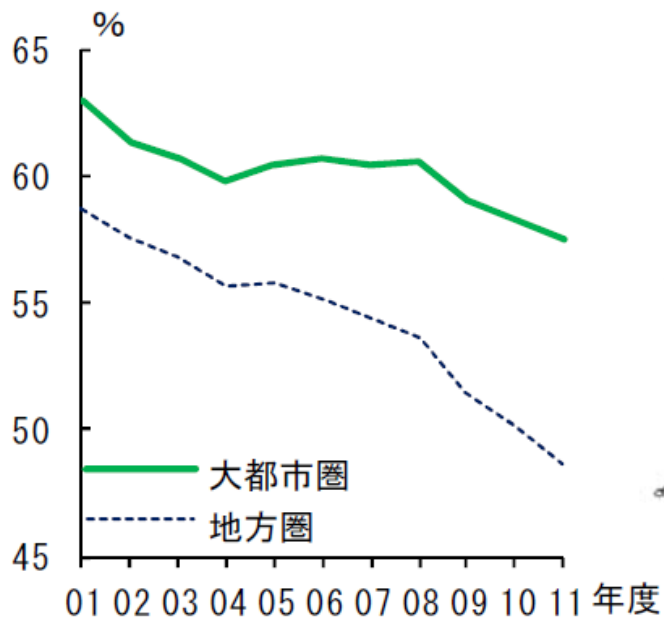
(注) 1. 大都市圏は南関東、東海、近畿、地方圏はそれ以外の地域。

2. 貸出残高は05年度から11年度の変化率。設備投資、住宅投資は96年度から09年度の変化率を年率換算。

(資料) 内閣府「県民経済計算」、日本銀行

1-2 我が国の金融の現状2 (都道府県別の預貸率の変化)

預貸率

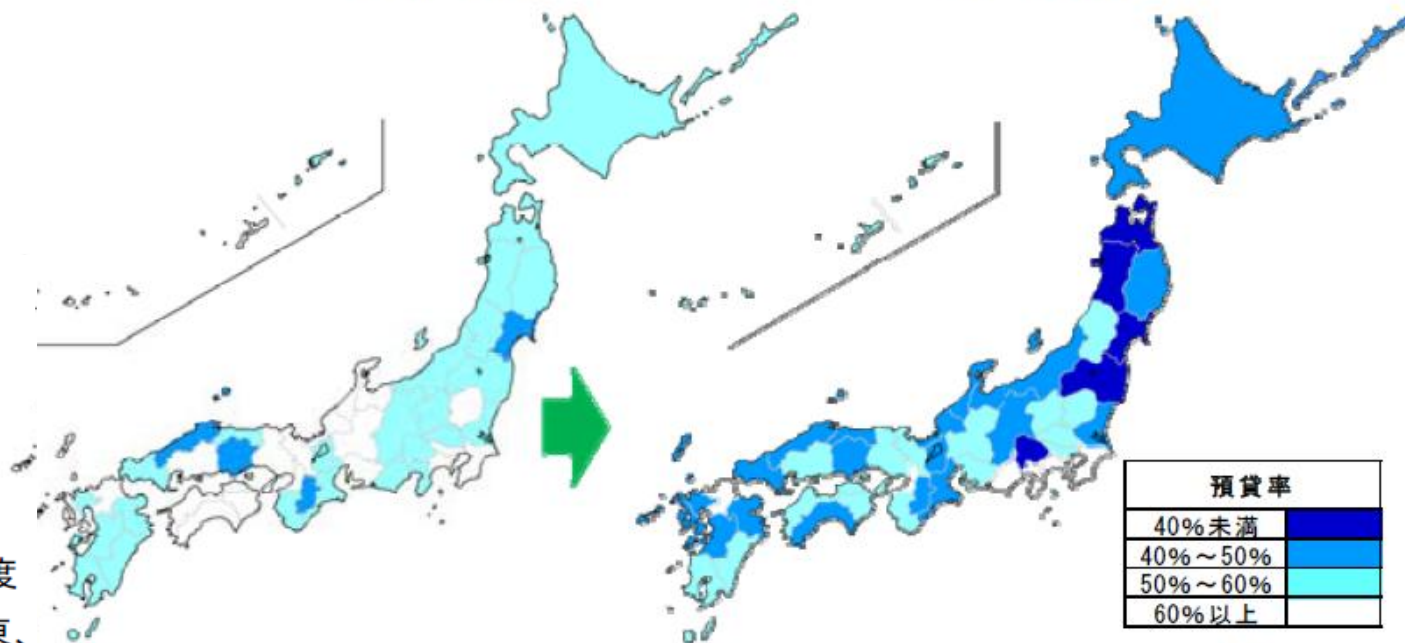


(注) 1. 大都市圏は本店所在地が南関東、
2. 集計対象は地域銀行と信用金庫。
(資料) 日本銀行

都道府県別の預貸率の変化

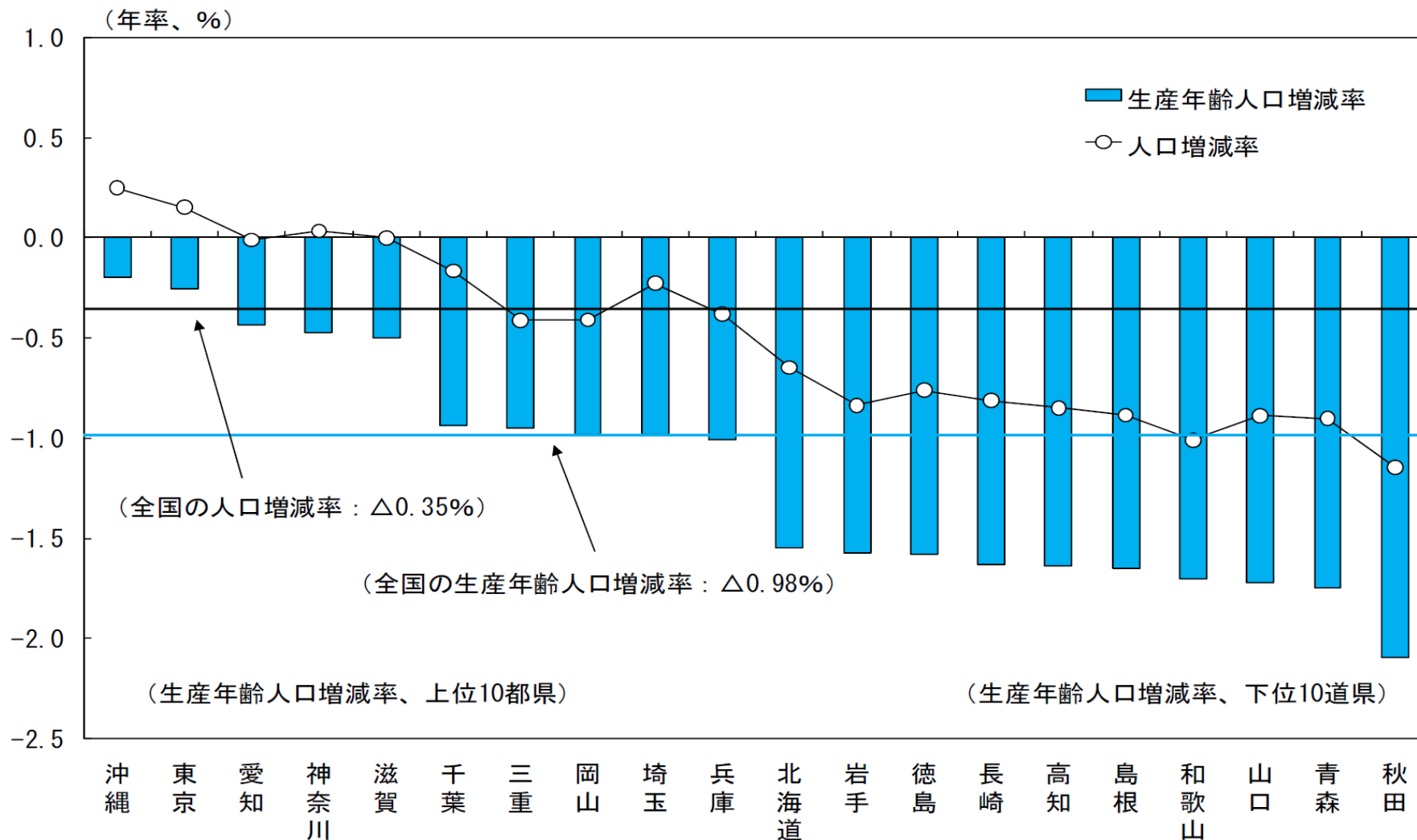
01 年度末

11 年度末



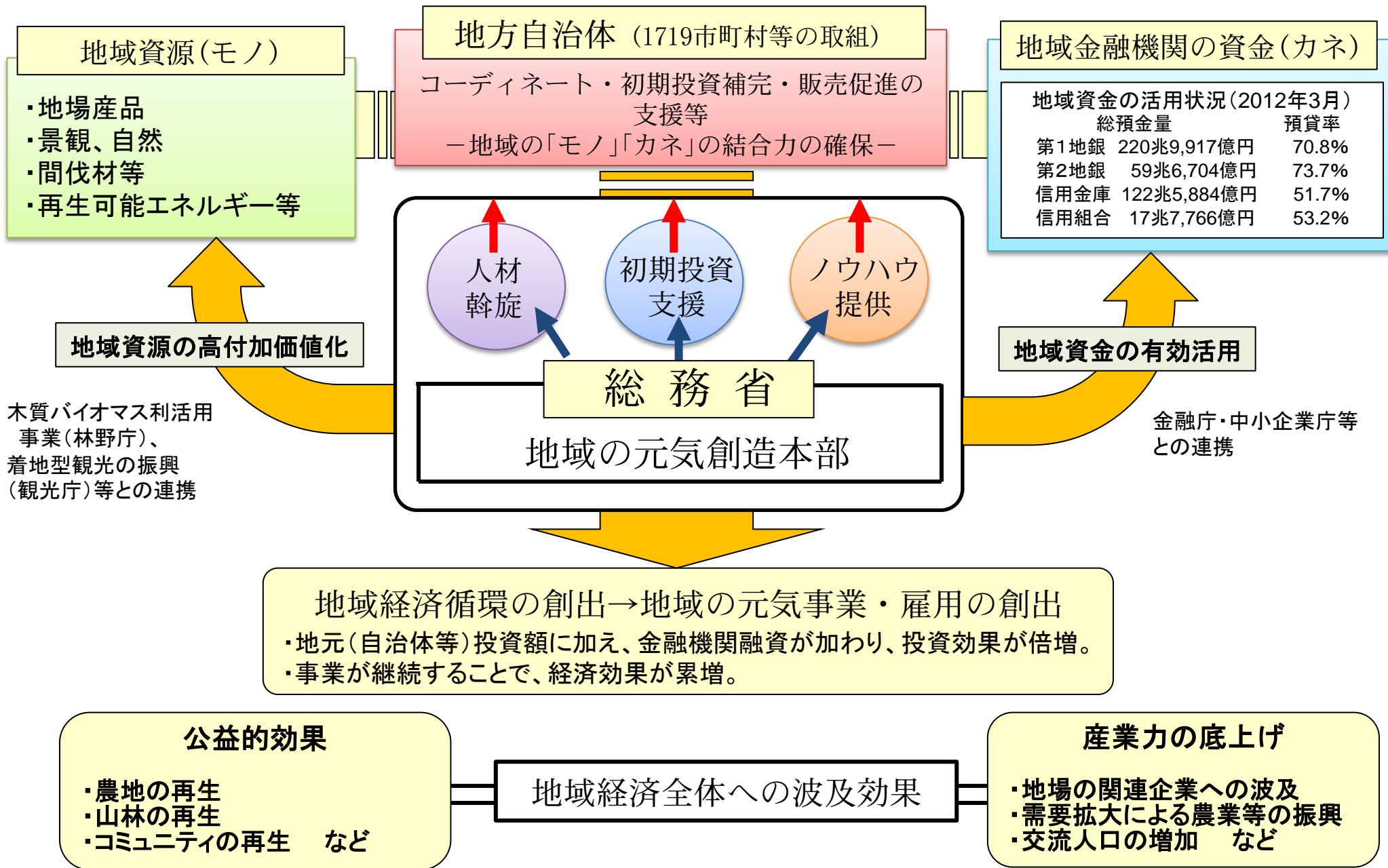
東海、近畿の金融機関の合計。地方圏はそれ以外の地域の金融機関の合計。
左図の直近は12年3月末。

1-3 都道府県別人口動態 (2010年→2020年)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所

2 地域経済イノベーションサイクルのフレーム



まちの元気で日本を幸せにする！

～地域の元気創造プラン～

平成25年5月17日

総務大臣 新藤義孝

地域の元気創造プラン PLAN

ミッション MISSION

<まちの元気で日本を幸せにする！>

ビジョン VISION

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しいくらしの土台を創る

アプローチ APPROACH

- 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む
 - ・ 総務省内の連携
 - ・ 政府内各省庁との連携

プロジェクト 1 PROJECT 1

地域経済イノベーションサイクルの全国展開
⇒ 「業を起こす・雇用を創る」

プロジェクト 2 PROJECT 2

民間活力の土台となる
地域活性化インフラ・プロジェクト
⇒ 「新しいインフラで地域活性化を創る」

地域経済イノベーションサイクルの全国展開

プロジェクト 1 PROJECT 1

地域の資源と資金を結合させ、地域の元気事業を立ち上げる
全国の自治体を支援

○ 地域経済イノベーションサイクルの全国展開 ⇒ 「業を起こす・雇用を創る」

産・学・金・官ラウンドテーブル

総務大臣と地域金融機関(地銀協会会長等)と連携強化

→ 自治体と金融機関の担当部署等の相互確認

地域経済循環創造ガイドライン作成

→ 全国の自治体、地域金融機関等への周知

先行モデルにみる施策効果

地域経済循環創造事業交付金(平成24年度補正予算 21.9億円)

① 交付予定額とほぼ同額の地域金融機関からの融資を喚起
(投資効果約2倍)

② 交付予定額の約3分の1相当を毎年度地域人材の人件費に充当
(雇用創出効果約2.2倍)

③ 事業化によって、様々な地域課題を解決
廃棄物等の商品化：5事業
一次産品等高付加価値化：7事業
地元資源活用にぎわい創出：3事業
流出資金域内還元：3事業

○ 事業化プロセスに応じたきめ細かな支援策を構築 (平成26年度～)

構想段階

- ・地域資源の再発見(リサーチ)
- ・ビジネスモデルの構築(ストーリー)



- ・先行モデル等のノウハウの提供
- ・地域資源事業化支援アドバイザー
- ・起業家誘致・人材サイクル事業

スタートアップ段階

- ・事業プラン・資金調達計画等の作成
- ・初期投資財源の調達
- ・運転資金等円滑な金融の確保



- ・地域金融機関との協働(金融庁と連携)
- ・中小企業新事業支援施策の活用(中小企業庁と連携)
- ・スタートアップ資金の支援
- ・地域活性化ファンドの活用(地域経済活性化支援機構等との連携)

民間活力の土台となる地域活性化インフラ・プロジェクト

プロジェクト 2 PROJECT 2

ソフト・ハードを併せ、ICTを活用して、活力ある地域をつくる地域経営により持続的な成長に取り組む自治体を支援

- 民間活力の土台となる地域活性化インフラの拠点プロジェクト
⇒ 「新しいインフラで地域活性化を創る」

(例)

エネルギー等地域経営型

成長のエンジンとなるエネルギーや地域資源を広域エリアで循環・活用するためのマネジメントインフラ

〔既存のメガインフラだけに頼らず、自立した地域エネルギーインフラ〕

- 地産地消の深耕
- 高い利用効率
- リスクに強い土台

公共クラウドベース

効率的な地域経営や災害にも強い街づくりをICTを活用して支援する共同利用型インフラや高度ネットワーク

〔共有化できるところは基盤化して効率化
・利用頻度の低い必須機能は共同で運用〕

- 低コストで柔軟に
- より便利にする
- 進化するサービス

機能連携広域経営型

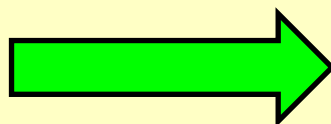
生活や物流等の住民の活動に基づく圏域全体で、民間投資を促進しながら生活の質を高める、自治体の範囲を超えた社会的ネットワークを支えるインフラ

〔集約とネットワークにより圏域全体の生活支援機能等を確保〕

- 多様なサービス主体の連携
- 共発的街づくり
- 生活の質(QOL)の向上

- 自治体の提案を踏まえ、地域の実情に応じた新しい地域活性化インフラを順次導入

＜平成25年度中＞
プロジェクト適地調査
先行モデルの構築



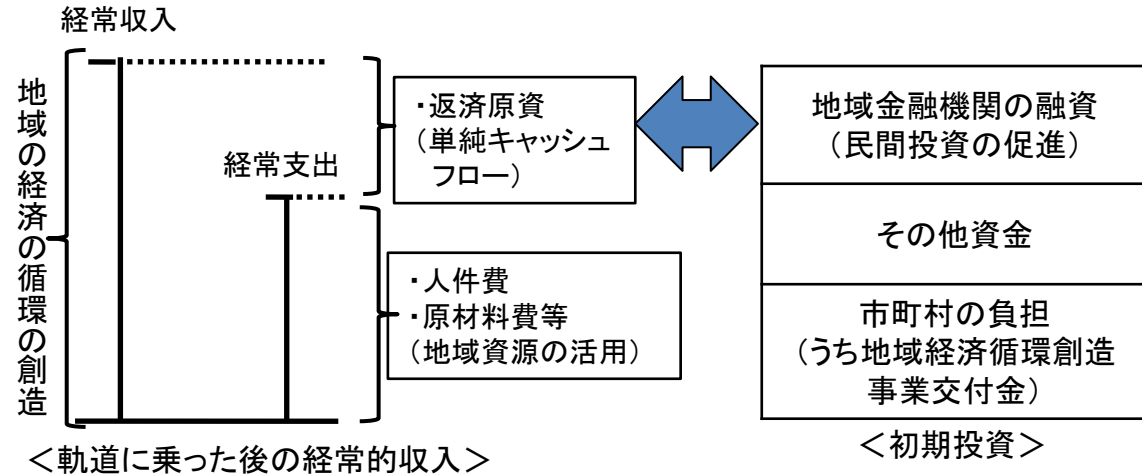
＜平成26年度＞
対象地域の選定
具体的プロジェクトの推進

3 地域経済循環創造事業について

地域経済循環創造事業交付金（平成24年度補正予算 21.9億円）

<事業の概要>

地域の資源と地域の資金（地域金融機関の融資）とを結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行う市町村及び都道府県（以下「市町村等」という。）を支援するもの



地域経済イノベーションサイクルの全国展開
⇒「業を起こす・雇用を創る」

○産・学・金・官ラウンドテーブル

地方自治体（都道府県、市町村）と地域金融機関（地銀、信金etc）等との連携・協力関係を確立

○先行モデルの実施

地域経済循環創造事業交付金
（平成24年度補正予算 21.9億円 60事業程度想定）
→ 240事業 94億円 提案

事業化プロセスに応じた支援策を検討

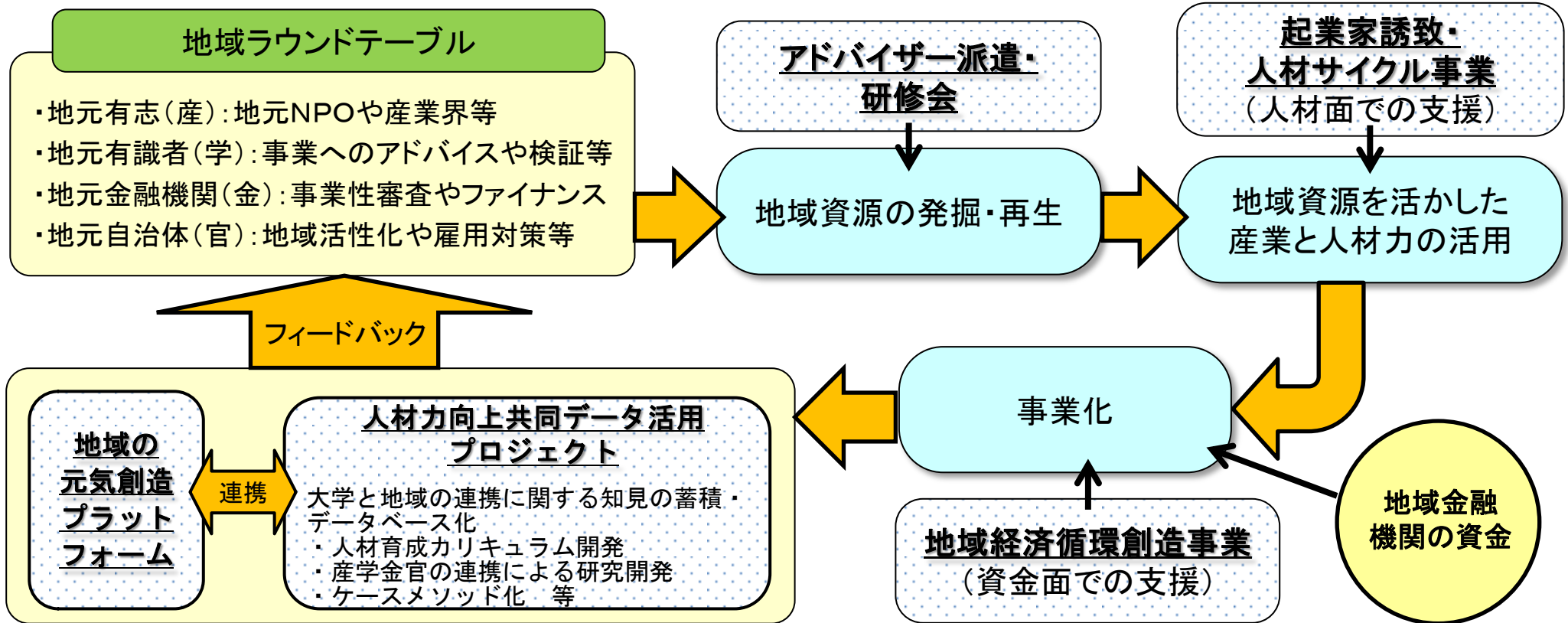
構想段階

- ・地域資源の再発見（リサーチ）
- ・ビジネスモデルの構築（ストーリー）

スタートアップ段階

- ・事業プラン・資金調達計画等の作成
- ・初期投資財源の調達
- ・運転資金等円滑な金融の確保

4 地域経済イノベーションサイクルについて



事業名	事業内容
地域資源・事業化支援アドバイザー事業	地域ラウンドテーブル(産学金官)を基盤に再生可能エネルギーなどの地域資源と民間資金を活かした、持続可能で先進性のある取組を支援
地方公共団体を核とした地域経済循環創造事業	
起業家誘致・人材サイクル事業	金融機関等での勤務経験のあるシニア企業人や起業家を地方公共団体に派遣・誘致し、地域資源を活かした事業の立ち上げや運営を支援するモデルを構築
人材力向上共同データ活用プロジェクト	全国各地の地域経済循環に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、各地の大学と連携したデータベースの構築、人材育成のためのカリキュラムの開発、大学での連続講義の実施
地域の元気創造プラットフォーム	地域経済循環創造事業、過疎対策、定住自立圏等の先行事例をデータベース化、各自治体等が施策の企画・立案の参考にするとともに、自らの施策を広く情報発信するためのツールとして活用

5 地域ラウンドテーブルと自治体の役割

背景

- 経済のグローバル化に伴う企業流出等に起因する雇用問題等の発生
- 先行き不透明な景況感の下、新規起業等の低迷
- 特に地方において、起業環境整備に係る自治体への期待の増大

地域の抱える課題

雇用の場の減少
ノウハウ・人材等不足
遊休地の増加 etc

【官】自治体の役割

地元のニーズの所在
関係事業者との調整
初期投資支援 etc

【産】企業の役割

マーケティング
事業化 etc

企業の抱える課題

定年延長
雇用維持
収益性の低下 etc

スキル・ノウハウ + 新事業 + 自治体のコーディネーター

- ・土地をはじめ、様々な地域資源の有効活用
- ・雇用の確保
- ・企業と支援機関のマッチング

大学の抱える課題

少子化の中での役割の
変化や地域貢献の期待
への対応 etc

【学】大学の役割

ノウハウの提供
データベース化
理論化 etc

【金】地域金融 機関の役割

ファイナンス
事業性審査 etc

金融機関の抱える課題

預貸率の低下
(貸出先不足) etc

6 地域経済イノベーションサイクルの先行モデルにみる施策効果

1. 地域経済循環創造事業交付金第1次交付決定（先行モデル）

18事業 交付予定額 5.8億円（要望額 240事業 94億円：都道府県12団体 市町村164団体）

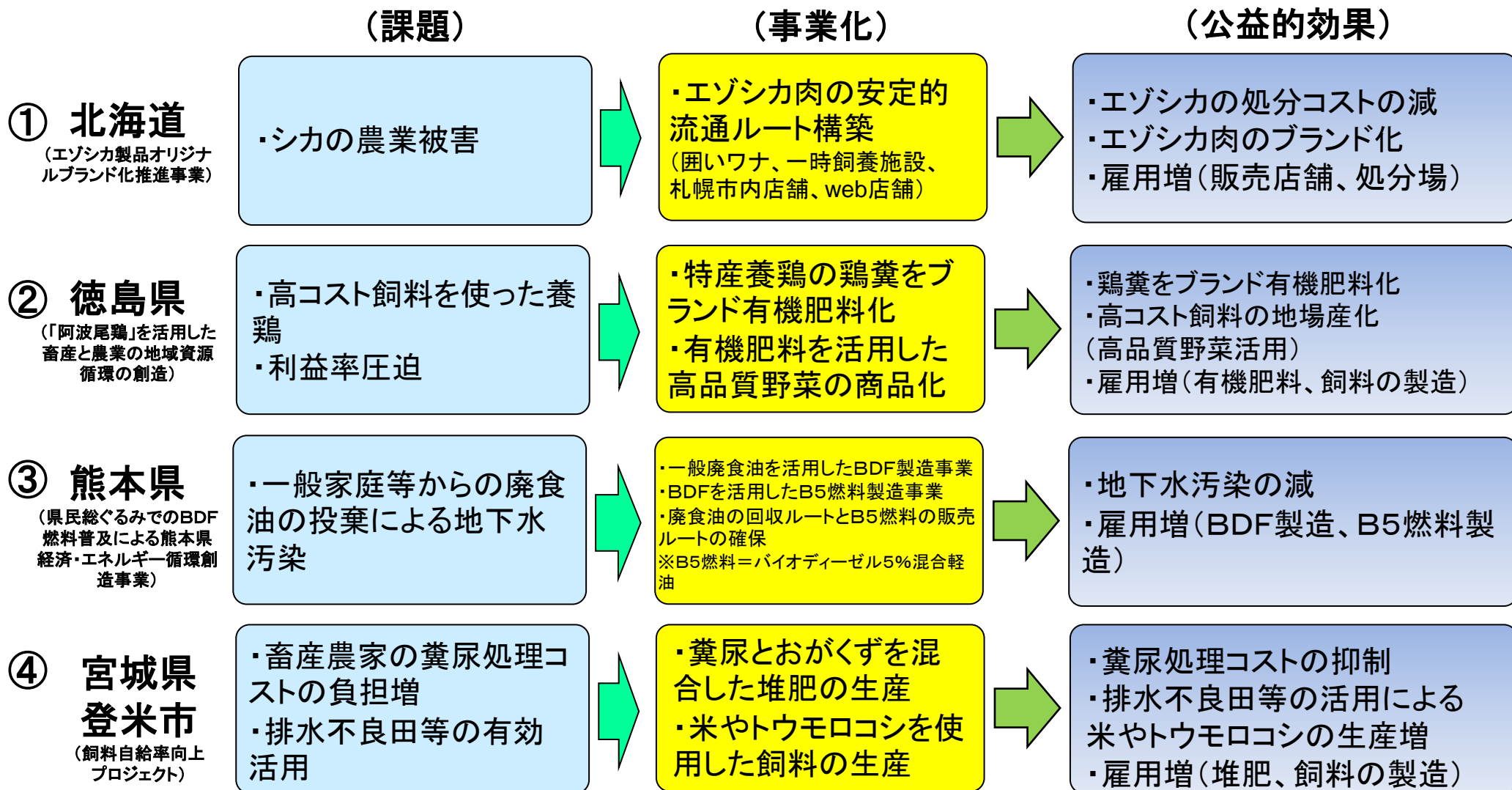
2. 施策効果について

- ① 交付予定額とほぼ同額の地域金融機関からの融資を喚起
（投資効果は約2倍）
- ② 交付予定額の約3分の1相当を毎年度地域人材の person 費に充当する事業計画
（雇用創出効果は約2.2倍）※当初融資の想定回収年限（7年）ベース
- ③ 事業化によって、様々な地域課題を解決
 - （ア） 廃棄物等の商品化モデル（リサイクル効果） 5事業／18事業
 - （イ） 一次産品等高付加価値化モデル 7事業／18事業
 - （ウ） 地元資源活用にぎわい創出モデル 3事業／18事業
 - （エ） 流出資金域内還元モデル 3事業／18事業

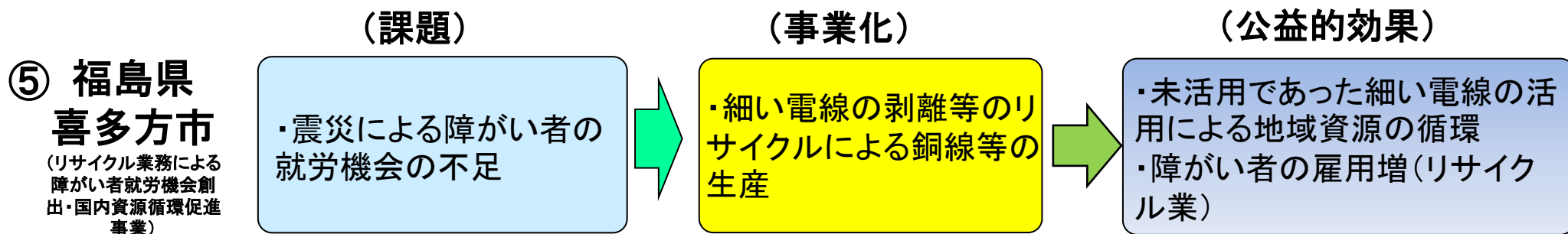
※「地域経済イノベーションサイクル」のスキーム

雇用を創出し、地域課題の解決に資する事業を自治体が支援する場合に、総務省が人材斡旋、初期投資支援、ノウハウ提供などで応援。企画段階から地域金融機関が現実的な視点で参画し、事業継続のリスクをマネジメント。（自治体は、当該融資に係る事業体の債務について損失補償等は一切行わない。）

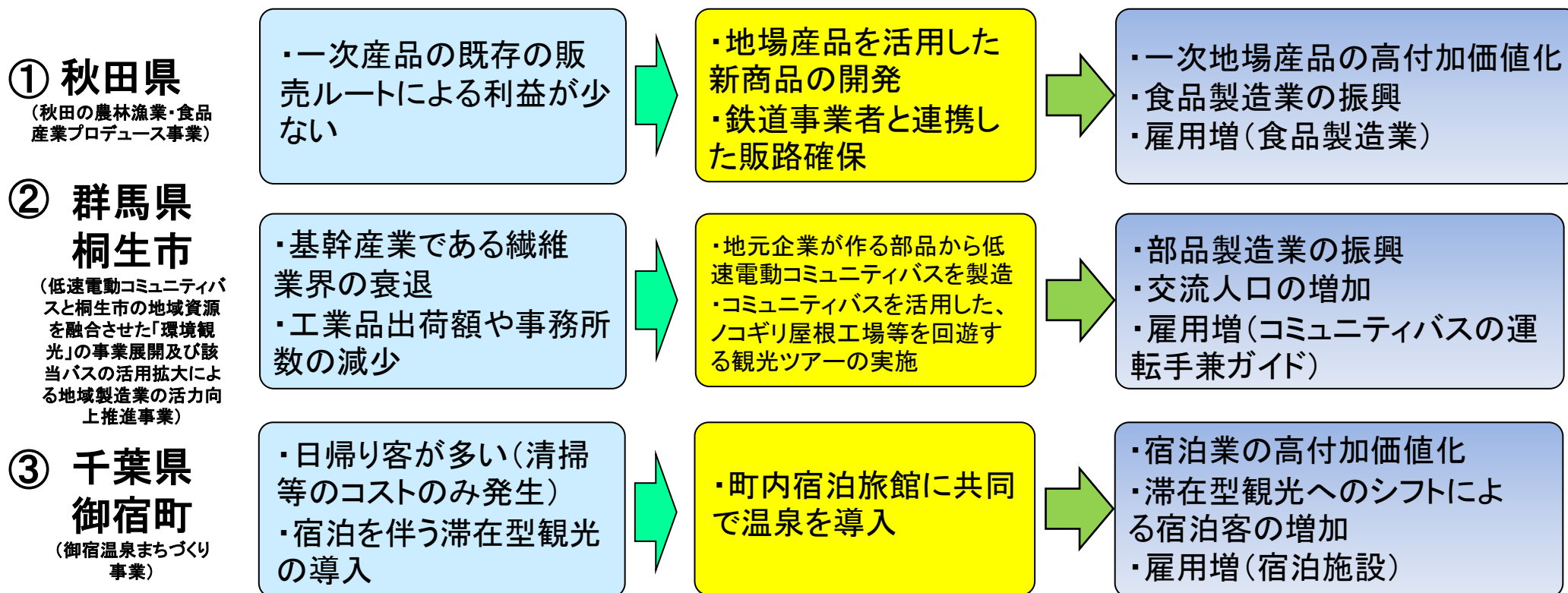
2. ③ (ア) 廃棄物等の商品化モデル (リサイクル効果) 5事業



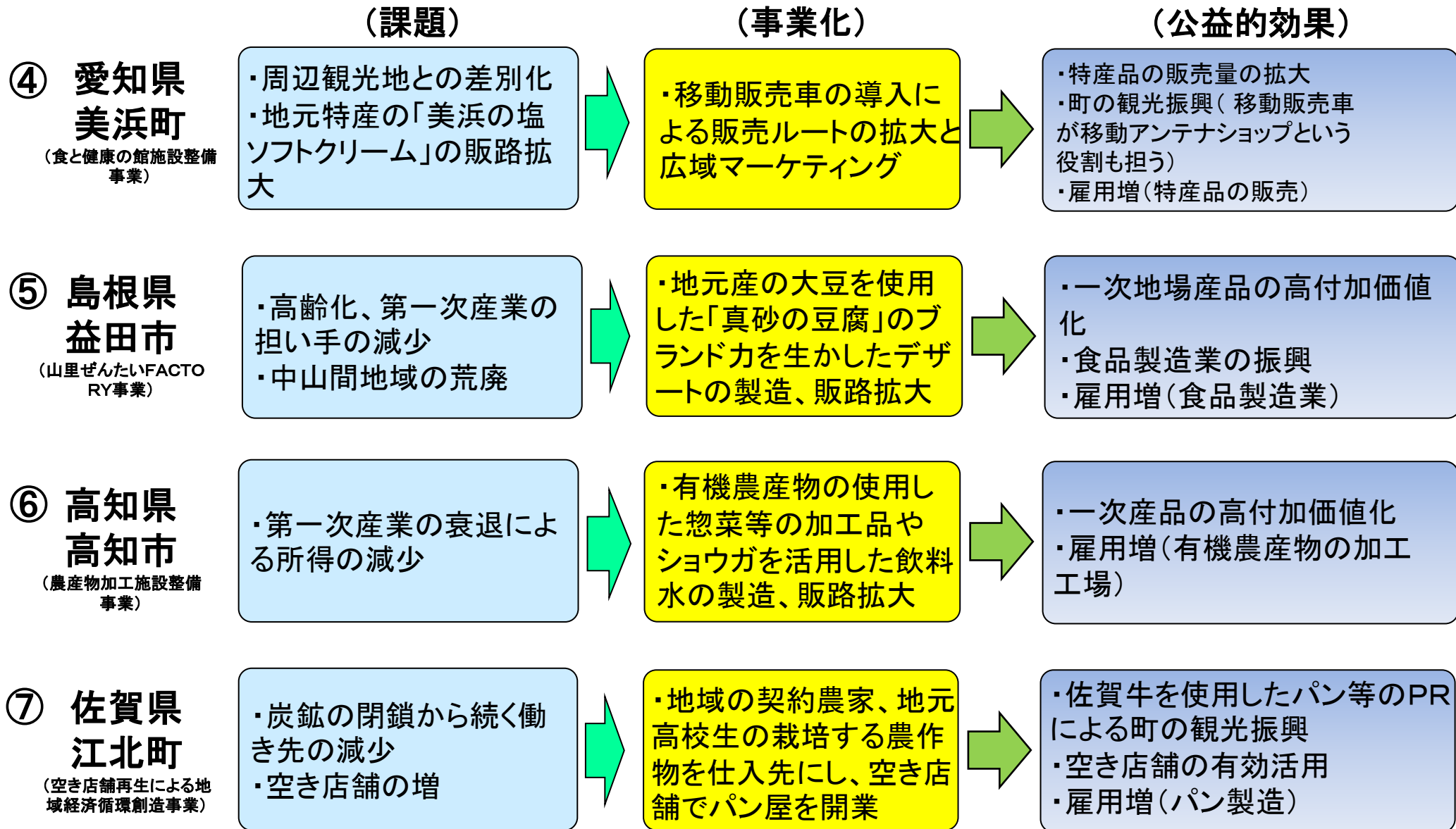
7-2 地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業



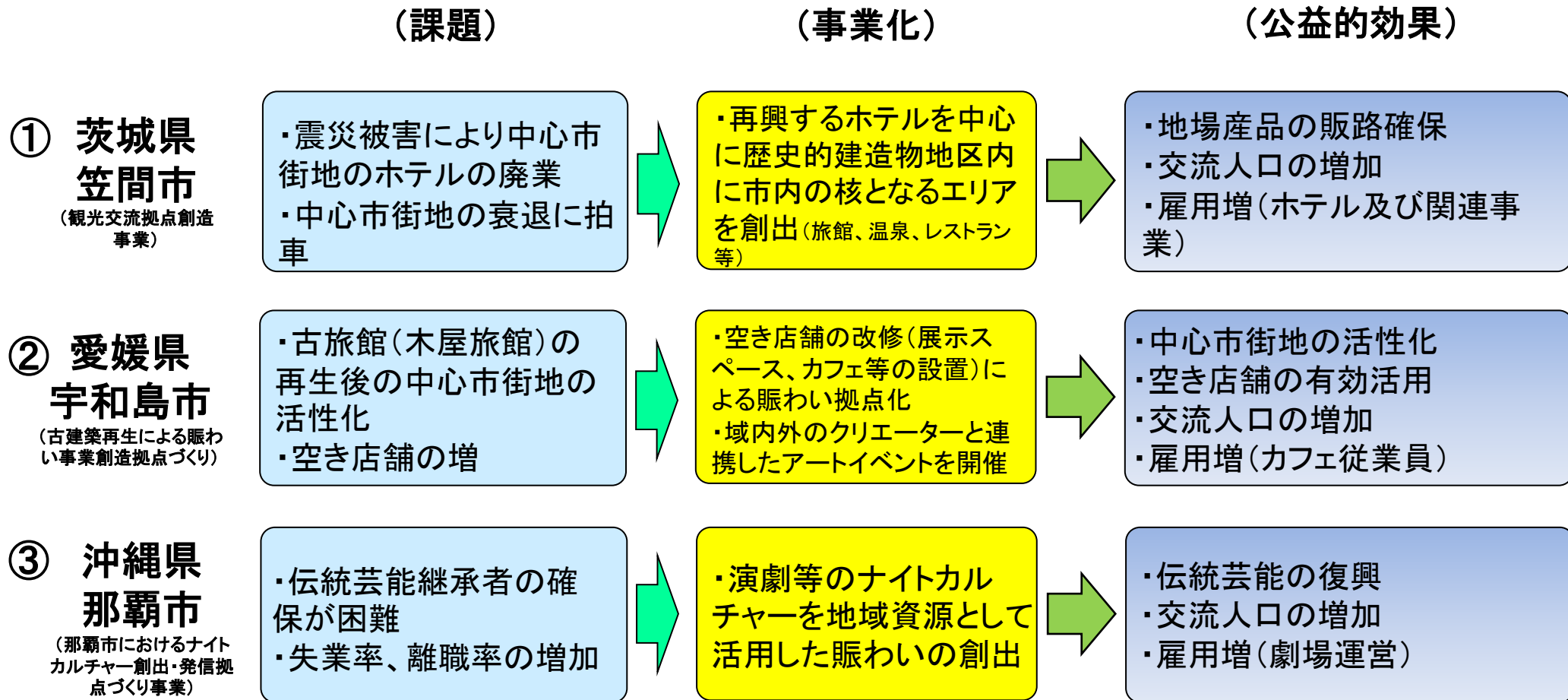
2. ③ (イ) 一次産品等高付加価値化モデル 7事業



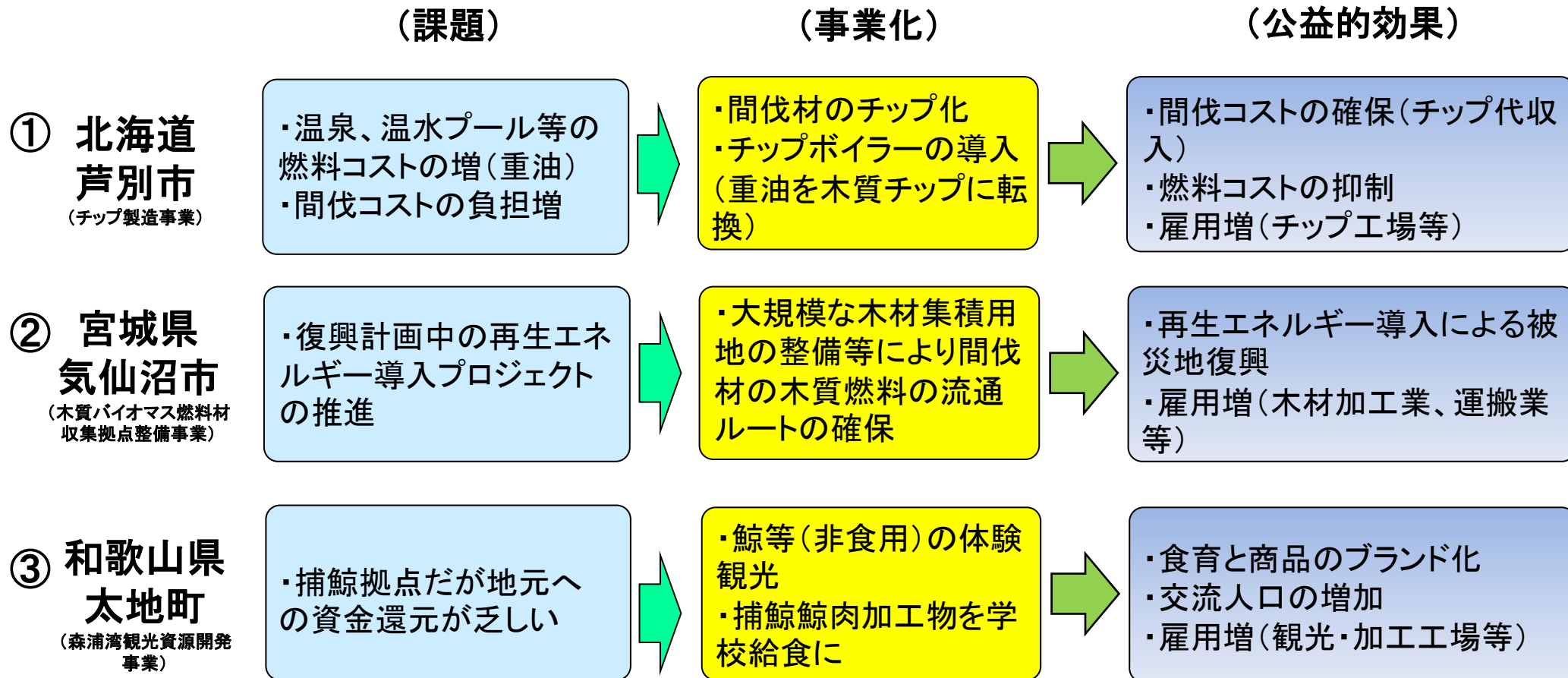
7-3 地域経済循環創造事業交付金第一次交付決定事業



2. ③(ウ) 地元資源活用にぎわい創出モデル 3事業



2. ③ (エ) 流出資金域内還元モデル 3事業



8 地域の元気創造プラットフォームの概要

先行モデル等データベース

○地域経済循環事業、過疎対策、定住自立圏等の先行事例をデータベース化、各自治体等が施策の企画・立案の参考にするとともに、自らの施策を広く情報発信するためのツールとして活用。

対象となるデータ（予定）

- ① 参考となる先行モデル（地域経済循環、過疎対策、定住自立圏等）
- ② 地域で活躍する人材の活動状況
- ③ 地域の祭りなど歴史的なイベント
- ④ 名所・旧跡などの地理的資源
- ⑤ イベント情報・カレンダー など

入出力に係る特色

○体系化されたフォーマットにより、地域からの入力も容易で地域別、カテゴリ別、キーワード等による様々な検索が可能。
○イベント情報や活動状況など様々な情報を連携させ、どの画面からも必要な情報にアクセス可能。

地域づくりネットワーク

○SNSを活用し、先行事例等について、直接担当者とコミュニケーションが可能。
○試行錯誤の過程やノウハウ・実情についても情報収集が可能。